景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2019年
7月～9月期

業況は３期連続で後退

～ 建設業は好調感続く～

特別調査
「消費税率引上げの影響と対応について」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は3期連続で悪化が続く」 …… 1

卸売業「前期並の厳しい業況続く」 …… 2

小売業「業況水面下で停滞」 …… 3

サービス業「売上額が減少に」 …… 4

建設業「業況の好調続く」 …… 5

不動産業「好調な業況が一服」 …… 6

調査員のコメント …… 7

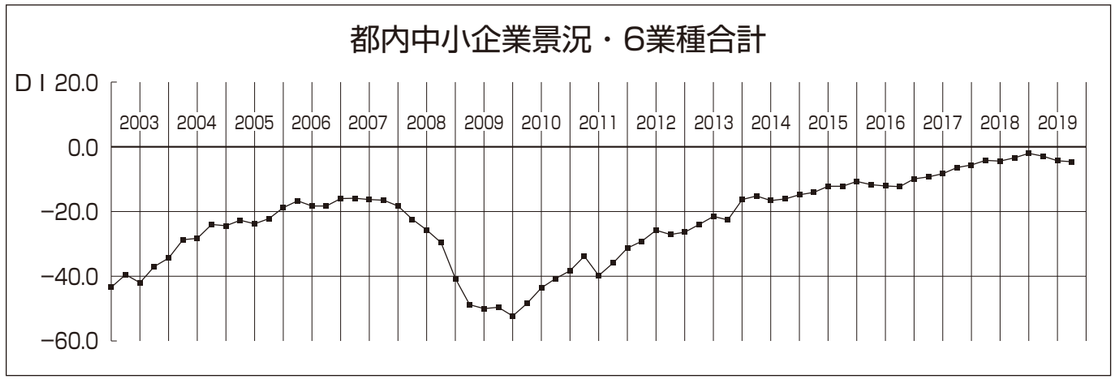
日銀短観 …… 11

東京都８月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は3期連続で後退 ～建設業は好調感続く～

（2019年7月～9月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は−4.6（前期は−4.3）と前期に比べ0.3ポイント悪化し、3期連続で後退した。

業種別に見ると、建設業で好調が続いているが、不動産業では続いていた好調さが弱まっている。製造業・卸売業・小売業では3期連続で後退し、サービス業においては再び厳しさを強めている。

来期は、建設業・不動産業においてはさらに好調感が弱まり、他の業種も今期より悪化度合を強めると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−4.8	−5.6	−0.8	−6.7	−1.1
卸売業	−10.8	−10.6	0.2	−10.2	0.4
小売業	−18.3	−18.6	−0.3	−19.9	−1.3
サービス業	−1.9	−3.0	−1.1	−3.7	−0.7
建設業	14.4	15.5	1.1	12.1	−3.4
不動産業	10.7	9.3	−1.4	3.9	−5.4
総合	−4.3	−4.6	−0.3	−6.1	−1.5

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4−6月期）と比較して、北海道地区、東海地区で上向いた。
業種別では、建設業において前期より改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ改善した地域は

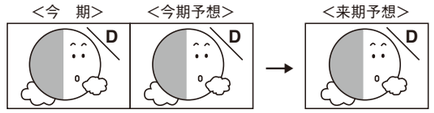
製造業：北海道、四国　　サービス業：東北
卸売業：北海道　　建設業：東北、関東、首都圏、北陸、東海、北九州
小売業：北海道、北陸、北九州　　不動産業：北海道

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−4.6	−5	4	−17	−11	−3	−13	−5	−4	−5	−9	2	−2
製造業	D	D	C	F	E	D	E	D	D	D	C	C	D
卸売業	E	E	C	F	F	D	F	E	E	E	F	D	D
小売業	D	D	C	E	D	D	E	D	D	E	E	D	D
サービス業	C	C	D	E	D	C	E	B	C	D	D	D	C
建設業	B	B	B	C	B	B	B	B	A	B	C	A	C
不動産業	B	B	A	B	C	B	B	B	B	A	B	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,669先



業況は3期連続で悪化が続く

今期

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。

価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫はわずかに過剰感がある。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」（37%）、「同業者間の競争の激化」（27%）、「人手不足」（17%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目も前期同様変わらず、「販路を広げる」（56%）、「経費を節減する」（42%）、「人材を確保する」（17%）の順となった。

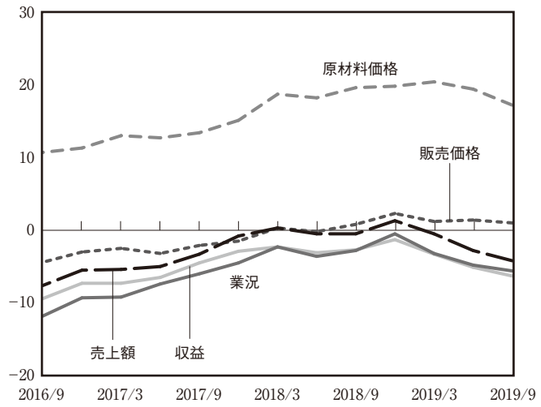
来期見通し

来期の業況は悪化が続いてさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残・収益は今期同様の減少で推移すると予想している。

価格面では販売価格の上昇が弱まりほぼ横這いで推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業況	−6.0	−4.5	−2.3	−3.6	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	
予想	−7.1	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7
売上額	−3.3	−0.8	0.3	−0.5	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	
予想	−4.2	−1.5	1.9	3.0	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1
収益	−4.5	−2.9	−2.3	−3.1	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	
予想	−6.7	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0
販売価格	−2.1	−1.5	0.3	−0.2	0.8	2.3	1.2	1.4	1.0	
予想	−2.7	−1.7	−1.2	−0.4	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5
原材料価格	13.4	15.1	18.7	18.2	19.6	19.8	20.4	19.4	17.2	
予想	10.4	11.6	13.5	16.4	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

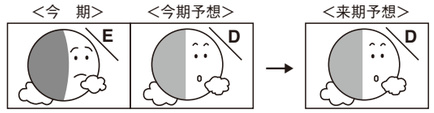
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.8	↘	−5.6	D	−5.3	−6.7
輸送用機械	15	↘	14	B	11	12
建設用金属	16	↘	7	C	8	2
精密機械	8	↘	6	C	8	2
電気機械	3	↗	5	C	7	5
化学工業	6	↘	−1	D	6	1
一般機械	−1	↘	−3	D	−6	−7
金属製品	−5	↗	−4	D	−5	−9
プレス・メッキ	−6	↗	−4	D	−6	−1
プラスチック	1	↘	−5	D	−1	−3
ゴム製品	−4	↘	−8	D	−5	−4
紙・紙加工品	−16	↗	−9	D	−15	−9
食料品	−6	↘	−9	D	−9	−8
繊維・衣服	−11	→	−11	E	−15	−13
木材・家具	−13	↘	−14	E	−16	−11
印刷関連	−20	↗	−19	E	−19	−19
皮革関連	−30	↗	−29	F	−23	−32
1～4人	−19	→	−19	E	−22	−21
5～9人	−3	↘	−5	D	−1	−5
10～19人	1	↘	0	C	0	−3
20～49人	6	↗	8	C	11	10
50～99人	29	↘	25	A	29	27
100～300人	30	↘	21	A	26	12

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 904先



前期並の厳しい業況続く

今期

業況は前期並の厳しさで推移した。売上額は前期並の減少幅で推移し、収益は3期連続で減益度合を強め一段と厳しさを増した。

価格面では販売価格の上昇がわずかに弱まった反面、仕入価格は上昇が若干強まっている。

資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫はわずかな過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」(40%)、前回同率1位だった「同業者間の競争の激化」が37%、「利幅の縮小」(20%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」(63%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(20%)の順となった。

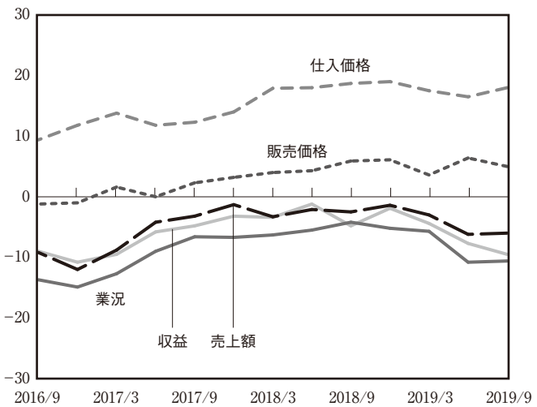
来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額・収益ともに今期同様の減少が続くと予想している。

価格面では販売価格の上昇が弱まり、仕入価格についてもわずかに上昇傾向を弱めると予想している。

(予想値)

卸売業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業況	−6.6	−6.7	−6.3	−5.5	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	
予想	−7.9	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2
売上額	−3.2	−1.3	−3.3	−2.1	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	
予想	−2.0	1.3	2.8	3.8	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8
収益	−4.8	−3.2	−3.4	−1.2	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	
予想	−5.0	−2.2	0.8	2.5	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7
販売価格	2.3	3.2	4.0	4.3	5.9	6.1	3.6	6.4	5.0	
予想	−1.6	2.9	3.3	4.2	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3
仕入価格	12.3	14.0	17.9	18.0	18.7	19.0	17.5	16.5	18.0	
予想	9.6	11.5	12.3	15.0	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

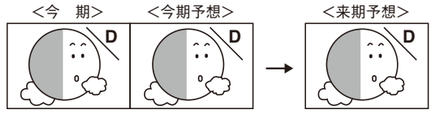
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−10.8	↗	−10.6	−9.5	−10.2
化学製品	1	↗	10	11	10
家具・建具	−12	↗	−3	−4	0
機械器具	4	↘	−6	−1	−3
食料品・飲食料品	−17	↗	−8	−16	−8
建築材料	−5	↘	−9	−7	−11
鉱物・金属材料	1	↘	−15	6	−7
繊維・衣服	−30	↗	−23	−25	−26
大メーカー	10	↘	−2	2	1
中小メーカー	−8	↗	−6	−7	−7
問屋・商社	−20	↗	−12	−13	−11
小売業者	−17	→	−17	−15	−19
1～4人	−29	↗	−27	−26	−27
5～9人	−12	→	−12	−7	−7
10～19人	1	↘	−2	−1	−2
20～49人	11	→	11	9	16
50～100人	25	↘	20	13	3

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,697先



業況水面下で停滞

今期

売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっているが、業況は前期同様に水面下にあって厳しさが続いている。

価格面で販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(41%)、「大型店との競争の激化」(26%)、「同業者間の競争の激化」(25%)があげられている。

重点経営施策の上位項目についても前期同様変らず、「経費を節減する」(38%)、「品揃えを改善する」(33%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

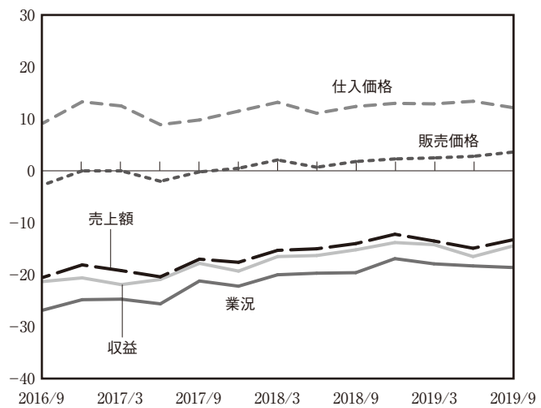
来期見通し

来期の業況は再び悪化度合が増大し、厳しさが強まると予想している。売上額は今期並の減少で推移し、収益も今期並の減少と見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに今期同様の上昇傾向と予想している。

(予想値)

小売業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業況	−21.2	−22.2	−20.0	−19.7	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	
予想	−24.5	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9
売上額	−17.0	−17.6	−15.3	−15.0	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	
予想	−18.4	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2
収益	−17.8	−19.2	−16.5	−16.3	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	
予想	−18.8	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5
販売価格	−0.2	0.5	2.1	0.7	1.8	2.3	2.5	2.8	3.6	
予想	−1.7	1.0	0.3	0.5	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6
仕入価格	9.8	11.5	13.2	11.1	12.4	13.0	12.9	13.4	12.2	
予想	7.4	9.3	9.8	9.9	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

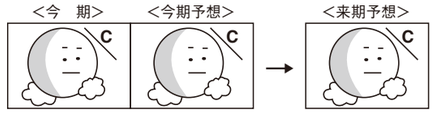
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−18.3	↘	−18.6	−16.1	−19.9
ガソリンスタンド・燃料	−10	↗	9	−8	1
スポーツ用品・玩具	−8	↘	−9	−2	−14
家電・家庭用機械	−11	↘	−16	−9	−19
自転車・自動車	−14	↘	−16	−17	−18
医薬品・化粧品	−14	↘	−16	−11	−16
飲食店	−17	↘	−18	−15	−19
飲食料品	−20	↗	−18	−17	−20
カメラ時計・眼鏡	−28	↗	−18	−21	−16
木材・建築材料	2	↘	−19	4	−6
書籍・文房具	−24	↘	−27	−24	−28
家具・建具・じゅう器	−24	↘	−28	−16	−33
繊維・衣服・身の回り品	−25	↘	−29	−24	−27
駅周辺	−16	↗	−14	−13	−15
住宅地隣接	−18	↘	−21	−18	−23
団地内	−30	↗	−23	−21	−24
その他	−24	→	−24	−20	−23
1～4人	−25	↘	−26	−24	−28
5～9人	−8	↗	−7	−5	−7
10～19人	4	↗	6	11	15
20～50人	9	↗	15	17	11

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,405先



売上額が減少に

今期

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。

価格面では料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続き、材料価格も前期同様の上昇傾向が続いている。

資金繰りはさらに厳しさが強まっており、人手は引続き強い不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(35%)、「売上の停滞・減少」(30%)、「人手不足」(27%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても前期同様に、「販路を広げる」(38%)、「経費を節減する」(37%)、「人材を確保する」(25%)が続いている。

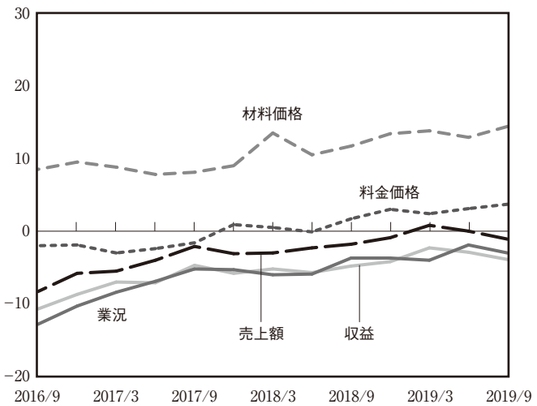
来期見通し

来期の業況はさらに厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに減少が強まると見ている。

価格面で料金価格はゆるやかながら上昇が強まる予想で、材料価格は今期並の上昇傾向が続くと予想している。

(予想値)

サービス業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業　況	−5.2	−5.3	−6.0	−5.9	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	
予　想	−6.0	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7
売上額	−2.1	−3.1	−3.0	−2.3	−1.8	−0.9	0.8	0.0	−1.1	
予　想	−2.7	−1.8	−0.1	0.4	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4
収　益	−4.7	−5.8	−5.2	−5.7	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	
予　想	−5.8	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1
料金価格	−1.6	0.9	0.5	−0.1	1.7	3.0	2.4	3.1	3.7	
予　想	−2.3	−1.6	0.1	−0.3	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0
材料価格	8.1	9.0	13.5	10.5	11.7	13.4	13.8	12.9	14.4	
予　想	8.6	7.7	9.1	10.3	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

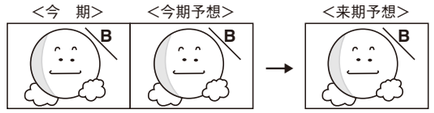
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−1.9	↘	−3.0	C	0.2	−3.7
情報サービス・調査・広告	14	↘	4	C	16	6
自動車整備・駐車場	−5	↘	−10	D	−7	−17
洗濯・理容・美容	−18	↗	−17	E	−14	−17
娯楽	−12	↘	−19	E	−12	−19
1～4人	−17	→	−17	E	−15	−18
5～9人	2	↘	−1	C	6	−4
10～19人	4	↗	9	B	7	1
20～49人	21	↘	18	A	20	19
50～100人	19	↘	15	A	22	21

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,085先



業況の好調続く

今期

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。

価格面で請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りは厳しさが見られない状況で推移した。人手は大幅な不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(40%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「材料価格の上昇」(21%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は、「人材を確保する」(43%)、前期3位だった「経費を節減する」(40%)が上昇し、3位に「販路を広げる」(39%)の順となった。

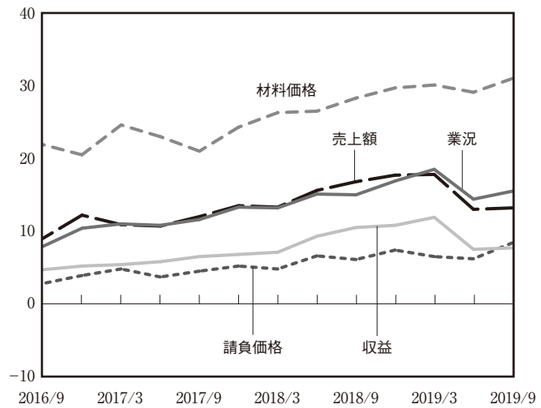
来期見通し

来期の業況は続いていた好調さがやや後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。

価格面で請負価格の上昇がやや弱まり、材料価格も続いていた上昇がやや弱まると見ている。資金繰りは今期同様厳しさが見られないで推移すると予想している。

(予想値)

建設業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業　況	11.6	13.3	13.2	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	15.5	
予　想	8.7	12.1	14.7	15.3	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1
売上額	12.0	13.5	13.3	15.6	16.8	17.7	17.8	13.0	13.2	
予　想	8.5	11.7	12.9	15.3	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8
収　益	6.5	6.8	7.1	9.3	10.5	10.8	11.9	7.5	7.7	
予　想	2.0	4.8	5.6	6.1	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6
請負価格	4.5	5.2	4.8	6.6	6.1	7.4	6.5	6.2	8.4	
予　想	2.2	3.8	5.3	4.6	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5
材料価格	21.0	24.3	26.3	26.5	28.3	29.7	30.1	29.1	31.0	
予　想	19.1	18.4	22.2	23.2	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

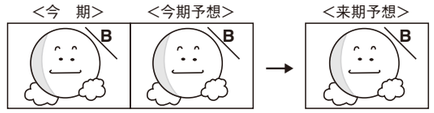
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	14.4	↗	15.5	B	14.7	12.1
職別工事	19	↘	17	B	17	12
総合工事	11	↗	15	B	11	12
設備工事	15	↗	17	B	20	13
大企業請負	31	↗	33	A	30	28
官公庁請負	27	→	27	A	21	22
中小企業請負	10	↗	12	B	13	8
個人請負	1	↘	−1	D	0	−1
1～4人	−6	↗	−4	D	−6	−4
5～9人	15	↗	18	B	19	13
10～19人	28	↘	27	A	27	26
20～49人	33	→	33	A	28	24
50～99人	47	↘	39	A	48	28
100～300人	45	↘	39	A	39	45

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 558先



好調な業況が一服

今期

業況は続いていた好調感がわずかに弱まっている。売上額・収益ともに増勢が弱まっている。

価格面で販売価格は再び上昇傾向を強め、仕入価格は前期同様に大幅な上昇で推移した。

資金繰りは容易さがなくなり、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(36%)、「商品物件の不足」(32%)、「商品物件の高騰」(23%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても上位に変動なく、「情報力を強化する」(47%)、「販路を広げる」(32%)、「経費を節減する」(28%)の順となった。

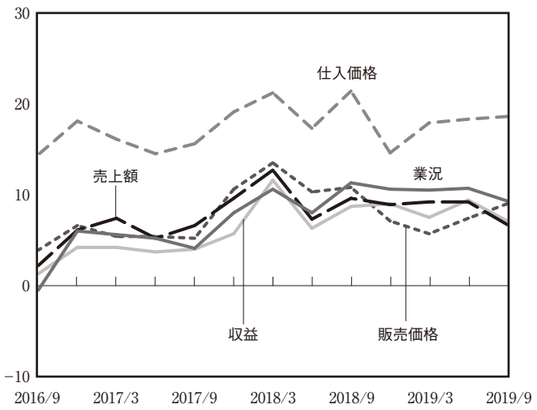
来期見通し

来期の業況は好調感を弱める状況が続くと予想している。売上額・収益も増加傾向が一服すると見ている。

価格面で販売価格は2期連続続いていた上昇幅が縮小し、仕入価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

(予想値)

不動産業	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
業　況	4.1	8.0	10.6	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	9.3	
予　想	3.6	4.6	9.0	9.6	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9
売上額	6.6	9.6	12.7	7.3	9.6	8.9	9.2	9.2	6.7	
予　想	2.7	3.5	9.6	10.8	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2
収　益	4.0	5.7	11.6	6.3	8.7	9.0	7.5	9.4	7.1	
予　想	1.9	1.4	6.8	9.4	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6
販売価格	5.2	10.6	13.5	10.3	10.8	7.1	5.7	7.4	9.0	
予　想	2.4	3.0	9.6	8.9	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4
仕入価格	15.6	19.1	21.2	17.3	21.4	14.6	17.9	18.3	18.6	
予　想	12.3	11.5	16.3	15.0	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	10.7	↘	9.3	B	7.5	3.9
建売・土地売買	21	↘	18	A	14	9
不動産代理・仲介	4	→	4	B	3	0
1～4人	2	↘	1	B	−1	−3
5～9人	22	↘	14	A	17	7
10～29人	26	↗	30	A	23	22
30～300人	38	↗	42	A	47	36
都心	15	↘	8	B	12	4
副都心	16	↗	18	A	11	12
都心近接	8	↘	−1	C	1	−3
東部	10	↘	5	B	6	−2
西部	12	↗	23	A	12	8
南部	21	↗	25	A	15	15
北部	3	↘	0	B	5	1
多摩	10	↘	8	B	6	4

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①当社は技術力に力を注いでいる。インターネットからの受注が主であり、小ロットでも顧客対応を可能としているため、不特定多数の顧客を有しており売上は安定している。
(プレス金型、葛飾区、3名)

②東京オリンピックに向けて印刷業界は明るい兆しが見えている。人材面においては、働き方改革の影響を受け、給与以外の福利厚生面(有給休暇取得等)の充実を図り活力ある職場づくりに努めている。(印刷、多摩市、25名)

③固定取引先とは信頼関係が構築されており、多少の外部要因で業績が悪化することはない。また、新商品開発も含めクオリティの高いサービスを提供することにより同業他社との差別化が図られ、様々な外部要因への対応が可能となっている。
(製麺・惣菜等食品、八王子市、32名)

[業況に苦心している企業]

①原材料の高騰が止まらず収益を圧迫している。今後は補助金等があれば活用していきたい。
(鉄鋼、足立区、6名)

②東京オリンピック開催中は、首都圏で工事が行えなくなることが予想され、売上の減少に繋がることが懸念される。
(工業用ゴム製品、中野区、66名)

③受注を多く確保できているものの、自社の人材のみで対応できず、外注に出していることから費用が嵩んでいる。
(木工製品、世田谷区、10名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①消費税率引上げにより業況は悪化すると考えられるが、当社においては輸入による仕入の割合が多いため、円高により仕入原価が抑えられた。(靴袋物全般製品、台東区、16名)

②パソコンの導入により売上・在庫等を管理しており、取引先別に受注管理を行なうなど効率化を図っている。また、取引先へ積極的なセールスを行っている。(菓子類、荒川区、5名)

③長年に亘り付き合いのある取引先を大切にし、消費税率引上げの影響がないように対応していく。現状は安定した受注が確保できている。(建築資材、多摩市、5名)

[業況に苦心している企業]

①消費税率引上げの影響により今後売上が減少していくことから、事業規模を縮小することを考えている。
(水産物、江東区、2名)

②最近は消費税率引上げや働き方改革など、本業とは違う雑務が増えて非常に悩ましい。
(紳士服、婦人服、台東区、7名)

③ジェネリック医薬品の普及により単価が低下しているため、売上が減少し利益の確保が難しくなってきている。
(薬品、中野区、12名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①商品の仕入れにおいて他社(インターネット販売業者等)の価格設定の動向を常に確認し、仕入先に対し価格の値引き交渉を行っているため業況は安定している。
(食品・日用品・雑貨、葛飾区、2名)

②地域の文房具店として商売しており、安定した売上が見込まれる。近頃は子供が増加してきており、数年後には小学生以上の学童が増えると考えられ、良い傾向が窺える。
(文房具、世田谷区、8名)

③売上の増加と利益の確保に努めるため、宣伝・広告に力を入れ顧客増加を図っている。また、軽井沢に店舗を構えており、近隣にアウトレットショップができたことにより外国人観光客も増加している。(バッグ、武蔵野市、5名)

[業況に苦心している企業]

①消費増税に伴う軽減税率制度に対応するため、レジや冷蔵庫の入替え等、設備投資に費用がかかった。
(寿司・日本料理、大田区、4名)

②当社は低価格が売りであるため、消費税率引上げを価格に転嫁しにくい。(各種衣類、中野区、7名)

③これまで仕入先の協力により原価を削減し収益の増加を図ってきたが、増税のタイミングで仕入価格の上昇が懸念される。
(文具事務用品、武蔵村山市、15名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①消費税率引上げに伴い、全面的な料金改定を行う予定である。増税後も更なる顧客満足度を高め顧客離れを引留めたい。（自動車整備、世田谷区、11名）

②売上は前年比マイナスとなったが、一般管理費等の削減により利益は増益となった。また、社員に対しては優秀な若手社員の意欲向上のため30代での店舗長抜擢を行っている。（遊技場経営、板橋区、53名）

③地域の方に信頼され安心して安全な診療が受けられるような歯科医院を目指している。診療時間を延長したことにより売上が増加している。（歯科医院、町田市、5名）

［業況に苦心している企業］

①1着あたりの洋服の購入単価が下がっており、すぐに買替える傾向が窺える。クリーニングに出すお客様が減少していることから収益の減少が懸念される。（クリーニング、大田区、4名）

②消費税率引上げへの対応は先行きが読めず、まだ具体的な対策が立てられていない。今後は設備の改善や人材の確保・教育強化を図りながら、消費税増税後も業況が後退することのないよう経営努力を図っていく。（旅館・ホテル、中野区、4名）

③来年は東京オリンピックが開催されるため、都内で開催している体験コースの場所が確保できない。来年はグランプリ大会に力を入れたい。（イベント開催業、東村山市、5名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①塗装工事以外の受注が増加し、安定した利益が見込めるため、新たに従業員を採用し、様々な受注に対応できるように育成に力を入れている。（塗装工事、中野区、8名）

②建設業の中でも基礎の型枠工事を行っているため新規参入がそれほどない。型枠は建設に欠かせない部分であるため、今後も業況の安定が見込まれる。（型枠工事、目黒区、12名）

③人員の確保に努めながら受注を安定的に確保できるように努めている。受注の採算量を見極めながら適切な受注の確保に向けて営業努力を図っている。（電設工事、品川区、65名）

［業況に苦心している企業］

①地元において道路拡張事業の受注があるため人材の募集をかけた。しかし反応がないため、現状のスタッフの給与を引上げることにより対応する。（建築請負（一般戸建）、中野区、7名）

②消費税率引上げ後の見通しが不透明であることに加え、人手不足や社員の確保など様々な問題が山積している。従業員に対して労働条件（時間外増）の改善をたえず考えているが、工期を意識すると難しい。今後は人手不足による受注の見送りが懸念される。（給排水衛生設備工事、中野区、8名）

③お客様からは見積もりの依頼は多いが、受注につながらない場合が多い。（建設、三鷹市、4名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①都内23区内において商品物件（中古マンション）を購入し、リノベーションを行った後の物件を毎月50戸から60戸販売している。毎期、増収・増益を出し業況は良好である。（マンションリノベーション再販、中央区、32名）

②仕入済みの物件が手前の区画から売れ、売上は好調である。（不動産、武蔵野市、1名）

③増税前の駆け込み需要で売上が伸びており、業況は安定している。（建売・不動産売買、日野市、10名）

［業況に苦心している企業］

①仕入物件の不足及び価格の高騰により仕入れができない。現状は、自社管理物件の収益により営業を行っている状況である。（不動産、港区、2名）

②物件の高騰により新しい管理物件を購入できない。今後は新しい管理物件の情報収集に努めていく。（不動産仲介・管理、武蔵野市、3名）

③堅実な営業活動に注力しているが、消費税率引上げが今後どの程度影響を及ぼすか把握できず不安である。（不動産、東大和市、6名）

特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」（2019年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①販売価格への反映（転嫁）見込み	「全て反映（転嫁）できる」27.3% 「一部の反映（転嫁）にとどまる30.0% 「まったく反映（転嫁）できない」7.3% 「わからない」35.3%
②消費税の売上への影響見通し	『減少する』21.1%、「どちらとも言えない」36.0%
③収益確保策に向けた対策	「これまでと変わらない」39.1%、「いっそうの経費削減につとめる」26.0%
④軽減税率制度導入に伴う対応	『（ほぼ）完了した』21.2% 『できていない（間に合わない）』24.4% 『関係ない（わからない）』54.4%
⑤賃金引上げの有無とその理由	『賃金を引上げた』20.4%　理由：「従業員の処遇改善」10.7% 『賃金を引上げていない』79.6%　理由：「当面のところは様子をみている」47.2%

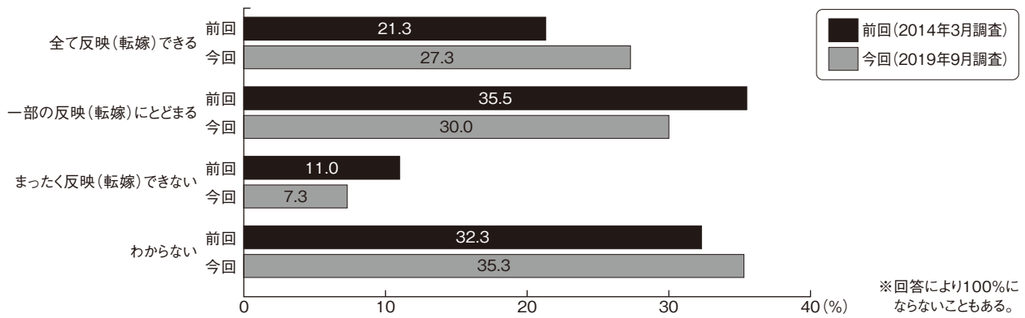
問1. 販売価格への反映（転嫁）見込み

都内の中小企業を対象に、消費税率引上げ（8%→10%）に伴い、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えているか調査した。

その結果、回答割合が高い順に「わからない」との回答が35.3%（前回の消費税率引上げ（5%→8%）時の2014年3月調査32.3%、以下同様）と最も多く、次いで「一部の反映（転嫁）にとどまる」が30.0%（同35.5%）となっている。さらに「全て反映（転嫁）できる」が27.3%（同21.3%）であった。

前回調査に比べ「全て反映（転嫁）できる」は6ポイント増加、「一部の反映（転嫁）にとどまる」は5.5ポイント減少、「まったく反映（転嫁）できない」は3.7ポイント減少しており、前回の増税時の経験から販売価格への反映（転嫁）は容易と見る状況が窺える。

消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁



「全てできる」「一部の反映にとどまる」を合わせた販売価格に『反映（転嫁）できる』とした業種を高い順に見ると、「卸売業」63.3%（68.2%）、「不動産業」60.8%（64.5%）、「建設業」、60.5%（59.5%）、「小売業」56.9%（57.8%）、「サービス業」56.8%（52.6%）、「製造業」53.9%（52.2%）となっており、前回調査に比べ消費税増税の販売価格への反映（転嫁）ができる見込みは「建設業」「サービス業」「製造業」で高まっている。

問2. 消費税の売上への影響見通し

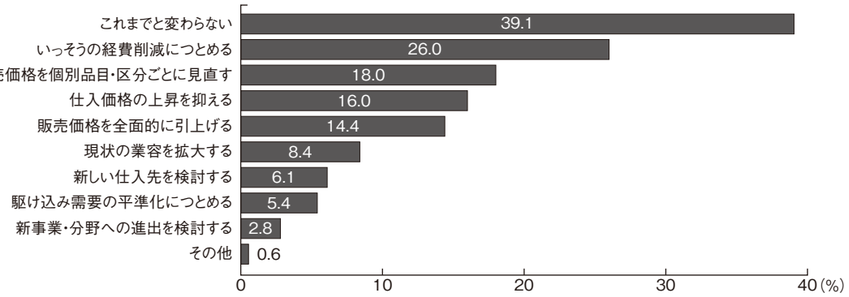
次に、消費税率引上げに伴い、売上に対する影響について調査したところ、『減少する』との回答が21.1%（36.7%）と前回調査に比べ15.6ポイント減少している。また、「どちらともいえない」が36.0%（31.0%）で、前回調査より5ポイント増えている。売上が減少すると見込まれる時期については「来年3月末ごろまで」7.1%、「今年12月末ごろまで」6.2%、「来年（2020年）7月以降も」4.4%、「来年（2020年）6月末ごろまで」2.0%、「今年10月末ごろまで」1.4%であった。

業種別に『減少する』との回答が多い順に見ると、「小売業」26.6%（45.7%）、「卸売業」24.3%（44.5%）、「不動産業」21.9%（36.1%）、「建設業」21.2%（33.2%）、「製造業」18.8%（33.3%）、「サービス業」16.6%（29.7%）であった。

問3. 収益確保策に向けた対策

消費税率引上げ後の収益を確保するために、どのような対策を考えているかを調査したところ（最大3項目まで）、「これまでと変わらない」が前回調査より増加し39.1%（29.7%）となった。対策別では、「いっそうの経費削減につとめる」26.0%（33.0%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」18.0%（22.8%）、「仕入価格の上昇を抑える」16.0%（20.3%）、「販売価格を全面的に引上げる」14.4%（12.7%）、「新しい仕入先を検討する」6.1%（7.4%）、「駆け込み需要の平準化につとめる」5.4%（8.1%）、「新事業・分野への進出を検討する」2.8%（3.4%）の順となった。

消費税率引上後の収益確保策について（最大3項目まで）

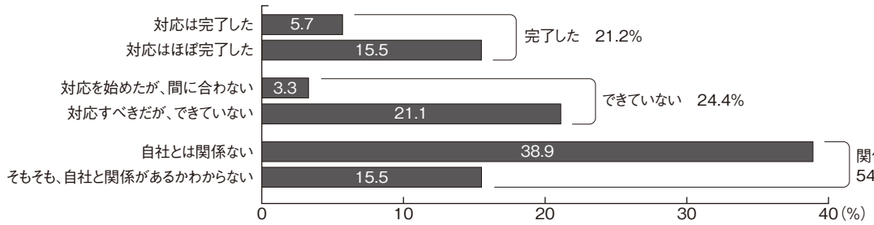


業種別に見ると、「いっそうの経費削減につとめる」が最も高い割合だった業種は、「製造業」27.2%、「建設業」26.6%、「サービス業」26.4%であった。また全ての業種に共通して「新事業・分野への進出を検討する」が最も低い割合であった。

問4. 軽減税率制度導入に伴う対応

今回の消費税率引上げに関連して実施される軽減税率制度の導入に伴い、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっているかを調査したところ、「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」を含む増税前に『（ほぼ）完了した』との回答は21.2%にとどまった。「対応を始めたが、間に合わない」「対応すべきだが、できていない」が合わせて24.4%、「自社とは関係ない」「そもそも、自社と関係があるかわからない」が同じく54.4%から挙げられた。

軽減税率制度導入に伴う対応について



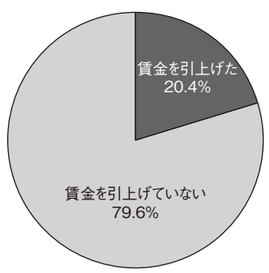
業種別に見ると、『完了した』が最も高い割合だった業種は、「小売業」29.8%、「卸売業」24.3%、「サービス業」22.8%であった。一方、『できていない』も、「小売業」40.7%、「サービス業」24.9%、「卸売業」23.1%であった。

問5. 賃金引上げの有無とその理由

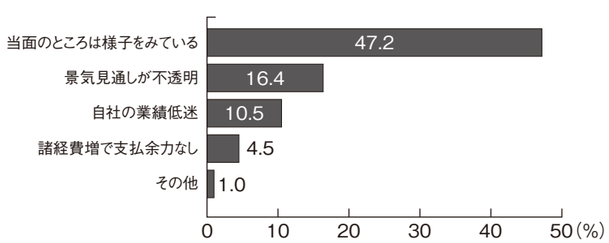
消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、今春、賃金を引上げたかについて調査したところ、賃金を『引上げた』は20.4%（9.2%）、『引上げていない』は79.6%（90.7%）で8割方が引上げていないものの、前回調査より引上げた企業の割合が倍増している。

引上げた理由については、「従業員の処遇改善」10.7%（4.1%）、「人手不足を背景とした賃金上昇」4.5%（1.2%）、「自社の業績改善を反映」3.4%（2.4%）が多かった。一方、引上げていない企業では、「当面のところは様子をみている」47.2%（39.4%）、「景気見通しが不透明」16.4%（26.0%）、「自社の業績低迷」10.5%（18.6%）が多く、様子をみている割合が高まっている。

賃金引上げの有無



賃金を引上げていない理由



賃金引上げの割合が最も高い業種は、「建設業」28.2%、「卸売業」23.7%、「サービス業」23.5%であり、賃金を引上げた理由については全ての業種で「従業員の処遇改善」が最も高かった。賃金を引上げていない業種は、「小売業」88.5%、「不動産業」83.1%、「製造業」79.1%が高かった。

日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2019年6月調査		2019年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	7	7	5	−2	2	−3
非製造業	23	17	21	−2	15	−6
全産業	15	12	13	−2	8	−5
中堅企業						
製造業	5	0	2	−3	−1	−3
非製造業	18	11	18	0	9	−9
全産業	13	6	12	−1	5	−7
中小企業						
製造業	−1	−5	−4	−3	−9	−5
非製造業	10	3	10	0	1	−9
全産業	6	−1	5	−1	−3	−8
全規模合計						
製造業	3	−1	−1	−4	−4	−3
非製造業	14	8	14	0	6	−8
全産業	10	4	8	−2	2	−6

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34
2019年9月調査	－	－	－	108.68	108.86	108.50

調査対象企業数

（2019年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,004社	5,715社	9,719社	99.5%
うち大企業	1,000社	910社	1,910社	99.6%
中堅企業	1,037社	1,683社	2,720社	99.6%
中小企業	1,967社	3,122社	5,089社	99.4%
金融機関	－	－	207社	99.0%

＜回答期間＞ 8月27日 ～ 9月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2018年度	修正率	2019年度（計画）	修正率
大企業	製造業	2.9	－	0.4	−0.6
	国内	2.2	－	0.8	−0.4
	輸出	4.3	－	−0.3	−1.0
	非製造業	2.0	－	0.9	−0.7
	全産業	2.3	－	0.7	−0.7
中堅企業	製造業	3.9	－	0.8	−0.6
	非製造業	3.1	－	2.6	−0.3
	全産業	3.3	－	2.2	−0.4
中小企業	製造業	2.4	－	−1.5	−1.0
	非製造業	2.1	－	−0.2	0.3
	全産業	2.2	－	−0.5	0.0
全規模合計	製造業	2.9	－	0.1	−0.7
	非製造業	2.3	－	1.0	−0.3
	全産業	2.5	－	0.7	−0.4

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2019年6月調査 最近	2019年6月調査 先行き	2019年9月調査 最近	2019年9月調査 変化幅	2019年9月調査 先行き	2019年9月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−20	−21	−23	−3	−24	−1
	うち素材業種	−26	−27	−29	−3	−30	−1
	加工業種	−15	−19	−18	−3	−20	−2
	非製造業	−12	−15	−11	1	−16	−5
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−12	−13	−16	−4	−17	−1
	うち素材業種	−18	−17	−23	−5	−23	0
	加工業種	−9	−10	−13	−4	−14	−1
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	15		17	2		
	うち素材業種	17		18	1		
	加工業種	13		17	4		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		24	2		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	1	0	−2	−3	−2	0
	うち素材業種	5	5	0	−5	0	0
	加工業種	−2	−3	−4	−2	−4	0
	非製造業	3	3	2	−1	3	1
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	32	35	26	−6	30	4
	うち素材業種	31	36	20	−11	27	7
	加工業種	33	36	30	−3	32	2
	非製造業	26	29	22	−4	28	6

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は116件発生し、3か月ぶりに前年同月を下回った。負債額の合計は約183億円であった。前月対比では、件数は42件減少し、負債額は20億円増加した。また、前年同月対比では、件数は8件減少し、負債額は72億円増加した。

（単位:件・億円）

	2018年8月	2019年7月	2019年8月	前月比	前年同月比
件数	124	158	116	△42	△8
金額	111	163	183	20	72

2.原因別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
5	38	1	3	1	0	3	3	103	132
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	1	3	2	0

3.業種・規模別倒産動向

（単位:件・億円）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	8	10	11	29	4	24
卸売業	18	27	24	24	27	32
小売業	13	24	13	6	20	42
サービス業	2	8	6	0	3	3
建設業	17	21	14	9	28	7
不動産業	9	8	2	13	46	0
情報通信業・運輸業	14	22	18	9	7	11
宿泊業・飲食サービス業	12	13	8	4	5	5
その他	31	25	20	11	19	53
合計	124	158	116	111	163	183

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

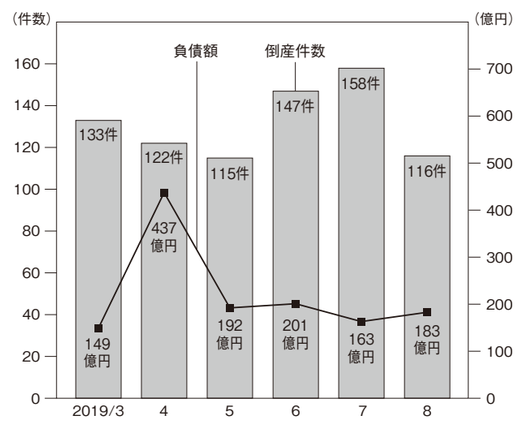
地区別の倒産件数は、中央区が13件（負債額は約17億円）発生して最も多く、次いで港区が10件、千代田区が9件、渋谷区が8件（負債額はそれぞれ約4億円、14億円、3億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）タケヤ	立川市	靴小売	36億円
（医）社団冠心会	品川区	病院経営	34億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,669	38.9	20.7	18.9	7.8	3.8	2.6	4.9	2.0	0.3
卸売業	904	37.6	25.2	16.9	7.5	4.8	1.3	4.3	2.3	0.0
小売業	1,697	73.1	14.3	5.2	2.7	1.5	1.0	2.3	0.0	0.0
サービス業	1,405	45.6	17.3	11.7	7.3	4.3	3.0	5.8	5.1	0.0
建設業	1,085	33.3	28.5	20.6	7.6	3.6	1.6	3.5	1.2	0.3
不動産業	558	61.5	22.2	9.3	3.2	1.1	1.4	0.9	0.2	0.2
業種計	8,318	47.6 (3,963)	20.4 (1,698)	14.3 (1,186)	6.3 (523)	3.3 (275)	2.0 (165)	4.0 (334)	1.9 (161)	0.2 (13)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　2019年7～9月期を対象に2019年9月上旬に実施
1.実施状況　8,417 事業所数
未回収事業所数　99
（内訳）倒産・廃業　54　調査拒否　12　事業転換　0　取引解消　5
移転　4　休業　2　不在が続く　10　その他　12
1.有効回答事業所数　8,318　有効回答率　98.82%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか？

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業・小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言・支援します。

ご相談無料！

解決施策を具体的に助言します！

国の事業です！

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金・助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 （経済産業省関東経済産業局委託事業）

まずはお電話を！
☎03-6205-4728
（平日９時～17時・事前予約制）

■相談日：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
■相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
■相談窓口

新橋事務所
東京都港区新橋1-18-6
共栄火災ビル1階

立川事務所
東京都立川市曙町2-38-5
立川ビジネスセンタービル12階

東大和BusiNest（ビジネスト）
東京都東大和市桜が丘2-137-5
中小企業大学校東京校東大和寮3階

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3－8－1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印刷　㈱三修